

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩谷 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	2,964	2,911	12,030
経常利益(百万円)	437	447	1,424
四半期(当期)純利益(百万円)	292	137	866
純資産額(百万円)	8,573	8,978	9,010
総資産額(百万円)	17,223	16,483	16,890
1株当たり純資産額(円)	403.17	422.27	423.74
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.73	6.45	40.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.8	54.5	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	964	324	2,487
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	148	52	313
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	312	324	971
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	2,671	3,316	3,369
従業員数(人)	433	434	428

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	434（72）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	386（72）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載していません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
機械関連事業	2,015,294	-
資源関連事業	603,774	-
報告セグメント計	2,619,068	-
その他	211,708	-
合計	2,830,777	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
機械関連事業	2,048,194	-	2,564,846	-
報告セグメント計	2,048,194	-	2,564,846	-
その他	151,879	-	48,809	-
合計	2,200,074	-	2,613,656	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
機械関連事業	1,943,304	-
資源関連事業	719,289	-
不動産関連事業	40,284	-
報告セグメント計	2,702,878	-
その他	208,745	-
合計	2,911,623	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大島造船所	397,100	13.4	444,214	15.3
(株)ナカタ・マックコーポ レーション	471,178	15.9	401,266	13.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、新造船のうちバルカーにかかる過年度までの豊富な受注残を背景に、船用機器の需要は総じて高水準で推移いたしました。また、半導体、情報通信関連分野は、需要回復が顕著になっております。他方、賃貸ビル業においては、オフィス需要の後退に伴い空室率が上昇し、また、内外設備投資や住宅建設の低迷に伴い関連需要も低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億1千1百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は4億1千1百万円（同12.3%増）、経常利益は4億4千7百万円（同2.2%増）、四半期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損7千2百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5千4百万円等を計上したため、1億3千7百万円（同53.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器においては、新造船の受注は依然低迷を続けておりますが、バルカーにかかる過年度までの豊富な受注残に支えられ、大型ブロックの出荷は伸長いたしました。他方、ハッチカバーの出荷は依然高水準ながら、出荷の集中した前年同期との対比ではやや減少しており、また、自動車運搬船向けカーデッキについては、船舶需要そのものの減退から出荷が減少し、この結果、船用機器合計では、売上、受注とも減少を余儀なくされました。産業機器は、全般に需要が低迷する中、空気予熱機の部品（エレメント）にかかる更新需要の捕捉等により、売上、受注とも増加いたしました。

設備施工は、22年度上期中の担当部門（施設本部）廃止を予定しており、受注は減少いたしました。残工事の期中実施により、売上は増加いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は19億4千3百万円、セグメント利益は3億3百万円となりました。

資源関連事業

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、半導体関連及び液晶関連の需要が、いずれも回復し増収となりました。他方、結晶質石灰石は住宅関連資材向け需要が依然低調に推移し、また、砂利、砂等の土木建設資材も需要が底這う中、いずれも減収となりました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は7億1千9百万円、セグメント利益は6千3百万円となりました。

不動産関連事業

賃貸ビル市況が低迷する中、高稼働を維持しておりますが、一部テナントの入れ替りに伴う平均賃料の低下等により、売上高は4千万円、セグメント利益は2千1百万円となりました。

その他

耐熱塗料の需要は、設備用は低調に推移いたしました。OA機器向け輸出仕様品等工業用の出荷が伸長し、（当第1四半期連結会計期間より、セグメントを「その他」-平成21年度末迄は「機械関連事業」に計上-とした）ライナテックス（高純度天然ゴム）関連における取引先の定修工事関連需要の捕捉と相俟って、売上高は2億8百万円、セグメント利益は2千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、33億1千6百万円となり、前連結会計年度末(33億6千9百万円)より5千3百万円(前連結会計年度比1.6%減)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億2千4百万円(前年同四半期連結会計期間に比べ6億3千9百万円減少)となりました。これは主に法人税等の支払額が3億5千5百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が2億8千万円、減価償却費が1億4千6百万円、未収入金の減少が9千1百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5千2百万円(前年同四半期連結会計期間に比べ9千6百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3千8百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億2千4百万円(前年同四半期連結会計期間に比べ1千2百万円増加)となりました。これは、主に借入金の返済による支出が2億3千9百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,174,000	21,174	-
単元未満株式	普通株式 91,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,174	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権の数6個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式504株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂1丁目11番30号	35,000	-	35,000	0.16
計	-	35,000	-	35,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	260	253	220
最低（円）	237	203	190

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,597,515	3,641,662
受取手形及び売掛金	2,711,388	2,714,625
商品及び製品	176,775	209,467
仕掛品	833,421	3 762,989
原材料及び貯蔵品	225,899	270,082
その他	668,229	741,612
貸倒引当金	1,035	7,761
流動資産合計	8,212,194	8,332,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,521,261	2,529,524
機械装置及び運搬具(純額)	1,456,462	1,529,353
土地	2,488,478	2,505,904
その他(純額)	71,915	73,611
有形固定資産合計	1 6,538,117	1 6,638,393
無形固定資産	25,197	24,811
投資その他の資産		
投資有価証券	1,225,159	1,402,894
その他	487,299	497,916
貸倒引当金	4,220	5,935
投資その他の資産合計	1,708,238	1,894,876
固定資産合計	8,271,554	8,558,081
資産合計	16,483,748	16,890,760

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	800,155	867,371
短期借入金	3,245,350	3,380,615
未払法人税等	165,325	365,047
賞与引当金	238,311	159,055
役員賞与引当金	31,375	25,100
受注損失引当金	26,584	29,648
工事損失引当金	-	3 5,185
資産除去債務	67,679	-
その他	881,859	845,786
流動負債合計	5,456,641	5,677,809
固定負債		
長期借入金	591,849	695,602
退職給付引当金	591,319	574,747
役員退職慰労引当金	99,012	112,548
操業停止損失引当金	-	86,662
環境安全対策引当金	65,731	65,731
資産除去債務	66,060	-
その他	634,457	666,951
固定負債合計	2,048,431	2,202,243
負債合計	7,505,072	7,880,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	6,970,220	6,910,842
自己株式	9,199	8,841
株主資本合計	8,872,277	8,813,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,499	155,659
繰延ヘッジ損益	2,212	2,985
為替換算調整勘定	28,111	38,804
評価・換算差額等合計	106,398	197,449
純資産合計	8,978,676	9,010,707
負債純資産合計	16,483,748	16,890,760

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,964,778	2,911,623
売上原価	2,245,470	2,186,762
売上総利益	719,307	724,860
販売費及び一般管理費	¹ 353,308	¹ 313,930
営業利益	365,999	410,930
営業外収益		
受取利息	1,045	1,162
受取配当金	17,884	19,750
持分法による投資利益	71,719	7,147
保険解約返戻金	-	15,241
その他	14,000	26,155
営業外収益合計	104,650	69,458
営業外費用		
支払利息	17,481	12,538
為替差損	-	6,622
休廃止鉱山管理費	9,581	² 12,340
その他	5,608	1,401
営業外費用合計	32,672	32,902
経常利益	437,977	447,485
特別利益		
固定資産売却益	26,708	-
特別利益合計	26,708	-
特別損失		
固定資産処分損	733	310
減損損失	13,129	17,330
投資有価証券評価損	-	72,838
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,383
その他	-	22,147
特別損失合計	13,863	167,010
税金等調整前四半期純利益	450,822	280,475
法人税、住民税及び事業税	203,220	165,103
法人税等調整額	44,475	21,773
法人税等合計	158,744	143,329
少数株主損益調整前四半期純利益	-	137,145
四半期純利益	292,078	137,145

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450,822	280,475
減価償却費	176,918	146,970
減損損失	13,129	17,330
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,392	16,572
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,698	13,535
賞与引当金の増減額(は減少)	83,419	79,256
受取利息及び受取配当金	18,930	20,913
支払利息	17,481	12,538
持分法による投資損益(は益)	71,719	7,147
投資有価証券評価損益(は益)	-	72,838
有形固定資産売却損益(は益)	26,708	-
有形固定資産処分損益(は益)	733	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,383
売上債権の増減額(は増加)	577,413	3,237
たな卸資産の増減額(は増加)	22,707	6,442
未収入金の増減額(は増加)	37,889	91,409
仕入債務の増減額(は減少)	104,529	73,801
未払金の増減額(は減少)	30,952	24,906
未払消費税等の増減額(は減少)	512	15,220
未払費用の増減額(は減少)	84,601	53,137
前受金の増減額(は減少)	46,873	1,177
その他	17,334	23,634
小計	1,105,589	675,812
利息及び配当金の受取額	19,730	25,615
利息の支払額	20,597	15,138
和解金等の支払額	-	6,800
法人税等の支払額	140,714	355,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	964,007	324,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	450	750
有形固定資産の取得による支出	179,795	38,998
有形固定資産の売却による収入	39,033	134
貸付金の回収による収入	2,055	3,180
資産除去債務の履行による支出	-	7,438
その他	9,755	8,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,912	52,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,647	26,532
長期借入金の返済による支出	225,386	212,486
自己株式の取得による支出	69	358
配当金の支払額	85,062	85,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,165	324,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	728	75
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	502,201	53,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,845	3,369,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,671,047	3,316,411

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ462千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は54,845千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は141,085千円(うち、操業停止損失引当金からの引継額は86,662千円)であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は4,683千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,508,890千円です。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は92,322千円です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,368,810千円です。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は83,227千円です。</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、5,185千円(仕掛品5,185千円)です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 183,182千円	運賃諸掛 133,168千円
役員報酬 34,330千円	役員報酬 35,109千円
給料手当 35,859千円	給料手当 36,327千円
賞与引当金繰入額 7,731千円	賞与引当金繰入額 13,348千円
役員賞与引当金繰入額 6,400千円	役員賞与引当金繰入額 6,275千円
退職給付費用 3,326千円	退職給付費用 3,552千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,301千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,347千円
	2 休廃止鉱山管理費 休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等でありま す。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,955,126千円	現金及び預金勘定 3,597,515千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 284,079千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 281,103千円
預金	預金
現金及び現金同等物 2,671,047千円	現金及び現金同等物 3,316,411千円
	2 重要な非資金取引の内容 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第1四半期連結会計期間末において有形固定資産の建物及び構築物が6,144千円、資産除去債務が133,740千円増加しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,300,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 37,074株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,057	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	機械関連事 業(千円)	資源関連事 業(千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,215,095	627,057	41,193	81,431	2,964,778	-	2,964,778
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	262	77	-	308	647	(647)	-
計	2,215,358	627,134	41,193	81,739	2,965,426	(647)	2,964,778
営業利益又は 営業損失()	390,819	47,288	22,311	1,850	367,693	(1,694)	365,999

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して、機械関連事業、資源関連事業、不動産関連事業、その他の事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
機械関連事業	船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理、ライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売
資源関連事業	結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ(精製珪石粉等)の製造・販売
不動産関連事業	ビルの賃貸業務
その他の事業	耐熱塗料の製造・販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,943,304	719,289	40,284	2,702,878	208,745	2,911,623	-	2,911,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	53	-	162	395	557	(557)	-
計	1,943,414	719,342	40,284	2,703,040	209,140	2,912,180	(557)	2,911,623
セグメント利益	303,772	63,184	21,622	388,578	23,113	411,692	(762)	410,930

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去359千円、全社費用 1,121千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	422.27円	1株当たり純資産額	423.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.73円	1株当たり四半期純利益金額	6.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	292,078	137,145
普通株式に係る四半期純利益(千円)	292,078	137,145
期中平均株式数(千株)	21,265	21,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。